

3 時 間 帯 別 電 灯

(選 択 約 款)

平成21年4月1日 実施

中 部 電 力 株 式 会 社

I 本 則

1 目 的

この選択約款は、時間帯別に設定された料金によって、より電力需要の少ない時間帯への負荷移行を促進し、電力設備の効率的な使用に資することを目的といたします。

2 選択約款の届出および変更

- (1) この選択約款は、電気事業法第19条第7項の規定にもとづき、経済産業大臣に届け出たものです。
- (2) 当社は、この選択約款を変更することがあります。この場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の選択約款によります。
- (3) 当社は、電気供給約款（平成21年3月3日届出。以下「供給約款」といいます。）を変更した場合には、この選択約款を変更いたします。

3 適用範囲

供給約款の従量電灯の適用範囲に該当する需要で、次のいずれにも該当し、かつ、お客さまがこの選択約款の適用を希望される場合に適用いたします。

- (1) 別表1（夜間蓄熱式機器）に定める小型機器（以下「夜間蓄熱式機器」といいます。）または別表2（オフピーク蓄熱式電気温水器）に定める小型機器（以下「オフピーク蓄熱式電気温水器」といいます。）を使用する需要で、夜間蓄熱式機器の総容量（入力）またはオフピーク蓄熱式電気温水器の総容量（入力）が1キロボルトアンペア以上であること。
- (2) 6（時間帯区分）に定める昼間時間以外の時間帯への負荷移行が可能な需要であること。

4 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよ

び200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上または当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトとすることがあります。

5 契約容量

契約容量は、原則として、次の(1)によってえた値に0.4を乗じてえた値が(2)によってえた値以上となる場合は、(1)によってえた値とし、それ以外の場合は、次の算式によって算定された値といたします。

$$(1) \text{によってえた値} + (2) \text{によってえた値} \times 0.1$$

- (1) 契約負荷設備のうち夜間蓄熱式機器以外のものについて、原則として従量電灯Cの契約容量決定方法に準じてえた値
- (2) 契約負荷設備のうち夜間蓄熱式機器の総容量（入力）

6 時間帯区分

時間帯区分は、次のとおりといたします。

(1) 昼間時間

毎日午前9時から午後5時までの時間をいいます。ただし、別表3（休日等）に定める日の該当する時間を除きます。

(2) 軽負荷時間

別表3（休日等）に定める日以外の毎日午前7時から午前9時までおよび午後5時から午後11時までの時間ならびに別表3（休日等）に定める日の午前7時から午後11時までの時間をいいます。

(3) 夜間時間

昼間時間および軽負荷時間以外の時間をいいます。

7 料 金

料金は、早収期間内に支払われる場合には早収料金とし、早収期間経過後に支払われる場合には遅収料金といたします。ただし、供給約款27（料金の算定）(1)イの場合で、需給契約が消滅したときに9（その他）(1)イにより日割計算をしてえた料金については、早収料金といたします。

(1) 早収料金

早収料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、ハ、ニまたはホが適用される場合の早収料金は、基本料金および電力量料金の合計から、ハ(ロ)によって算定された5時間通電機器割引額、ニ(ロ)によって算定された通電制御型蓄熱式機器割引額またはホ(ロ)によって算定された全電化住宅割引額を差し引いたものといたします。また、電力量料金は、別表5（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が29,500円を下回る場合は、別表5（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表5（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が29,500円を上回る場合は、別表5（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、契約容量に応じ1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

(イ) 契約容量が6キロボルトアンペア以下の場合

1 契約につき	1,470円00銭
---------	-----------

(ロ) 契約容量が6キロボルトアンペアをこえる場合

1 契約につき最初の10キロボルトアンペアまで	2,100円00銭
上記をこえる1キロボルトアンペアにつき	273円00銭

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

(イ) 昼間時間

1キロワット時につき	31円43銭
------------	--------

(ロ) 軽負荷時間

1キロワット時につき	21円23銭
------------	--------

(ハ) 夜間時間

1キロワット時につき	9円33銭
------------	-------

ハ 5時間通電機器割引

(イ) お客さまが8（使用電力量の計量）(2)ロにより夜間蓄熱式機器を使用される場合に適用いたします。

(ロ) 5時間通電機器割引額

5時間通電機器割引額は、1月につき次によって算定された金額といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の5時間通電機

器割引額は、半額といたします。

5時間通電機器の総容量(入力)1キロボルトアンペアにつき	231円00銭
------------------------------	---------

なお、5時間通電機器の総容量(入力)の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ニ 通電制御型蓄熱式機器割引

(イ) お客さまが別表4(通電制御型蓄熱式機器)に定める通電開始時刻が制御可能な蓄熱式機器(以下「通電制御型蓄熱式機器」といいます。)を使用される場合に適用いたします。

(ロ) 通電制御型蓄熱式機器割引額

通電制御型蓄熱式機器割引額は、1月につき次によって算定された金額といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の通電制御型蓄熱式機器割引額は、半額といたします。

通電制御型蓄熱式機器の総容量(入力)1キロボルトアンペアにつき	178円50銭
---------------------------------	---------

なお、通電制御型蓄熱式機器の総容量(入力)の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ホ 全電化住宅割引

(イ) 需要場所におけるすべての熱源を電気でまかなう需要(以下「全電化需要」といいます。)で、お客さまと当社との協議が整った場合に適用いたします。この場合、すべての熱源とは、給湯、厨房および冷

暖房等に要する熱源をいいます。

(ロ) 全電化住宅割引額

全電化住宅割引額は、1月につき次によって算定された金額といたします。ただし、次によって算定された金額が(ニ)に定める全電化住宅割引上限額を上回る場合の全電化住宅割引額は、(ニ)に定める全電化住宅割引上限額といたします。

$$\text{全電化住宅割引額} = (\text{ハ}) \text{の割引対象額} \times 5 \text{ パーセント}$$

(ハ) 割引対象額

割引対象額は、イの基本料金およびその1月の時間帯別の使用電力量にロの該当料金を適用して算定された金額の合計から、ハまたはニが適用される場合は、ハ(ロ)によって算定された5時間通電機器割引額またはニ(ロ)によって算定された通電制御型蓄熱式機器割引額を差し引いたものといたします。

(ニ) 全電化住宅割引上限額

1 契約につき	2,100円00銭
---------	-----------

へ 最低月額料金

イおよびロによって算定された基本料金と電力量料金との合計から、ハ(ロ)によって算定された5時間通電機器割引額、ニ(ロ)によって算定された通電制御型蓄熱式機器割引額またはホ(ロ)によって算定された全電化住宅割引額を差し引いてえた金額が次の金額を下回る場合は、その1月の早収料金は、次の金額といたします。

(2) 遅収料金

遅収料金は、早収料金にその3パーセントを加えたものといたします。

8 使用電力量の計量

(1) 使用電力量の計量は、原則として各時間帯別に行ないます。この場合、それぞれの使用電力量の計量は、供給約款26（使用電力量の計量）に準ずるものといたします。

(2) 夜間蓄熱式機器の計量等

イ 特別の事情がある場合は、お客さまと当社との協議のうえ、夜間蓄熱式機器の使用電力量についてその他の負荷設備とは別に計量することがあります。この場合、当該夜間蓄熱式機器については、専用の屋内電路を施設し、直接当該夜間蓄熱式機器に接続していただきます。また、当社は、夜間時間以外の時間は、適当な装置を用いて電気の供給を原則としてしゃ断いたします。

なお、当社は、供給設備の状況により、当該夜間蓄熱式機器について通電開始時刻を前後2時間の範囲内で変更することがあります。ただし、通電時間の延長または短縮は行ないません。

ロ イに該当する場合で、お客さまが希望されるときは、当該夜間蓄熱式機器について、当社は、毎日午前1時から午前6時まで以外の時間は、適当な装置を用いて電気の供給をしゃ断いたします。（この場合、当該夜間蓄熱式機器を以下「5時間通電機器」といいます。）

なお、当社は、供給設備の状況により、5時間通電機器について通電開始時刻を前後2時間の範囲内で変更することがあります。ただし、通電時間の延長または短縮は行ないません。

ハ イおよびロの場合で、当社が電気の供給をしゃ断する電路に取り付け

た電力量計によって計量された使用電力量は、夜間時間に使用されたものといたします。

9 その他

(1) その他の事項については、次に定める場合を除き、供給約款の従量電灯Cにかかわる規定を準用するものといたします。

イ 当社は、供給約款28（日割計算）に準じて日割計算を行ない、早収料金を算定いたします。ただし、5時間通電機器割引額、通電制御型蓄熱式機器割引額および全電化住宅割引上限額の日割計算は、別表6（5時間通電機器割引額等の日割計算の基本算式）によるものといたします。

ロ 供給約款41（制限または中止の料金割引）に定める事項については、供給約款の従量電灯Bに準ずるものといたします。

(2) この選択約款の実施上必要な細目的事項については、Ⅱ（実施細目）によるものといたします。

Ⅱ 実施細目

1 適用範囲

「昼間時間以外の時間帯への負荷移行が可能な需要」とは、その負荷の使用目的から、使用時間帯を変更することが可能な電気機器を使用する需要をいい、街路灯、看板灯、アパート等の集合住宅の共用灯等の需要は含みません。

2 契約容量

(1) お客様の希望により当社の電流制限器を取り付ける場合は、契約容量は、電流制限器の定格電流値にもとづき次式により算定いたします。

$$\text{入力(キボルトアンペア)} = \text{電流制限器の定格電流(アンペア)} \times 100\text{ボルト} \times \frac{1}{1,000}$$

なお、電流制限器とは、供給約款17（従量電灯）(1)ハ(ロ)および(2)ハ(ロ)における電流制限器をいいます。

(2) お客様の希望により夜間蓄熱式機器以外の機器について当社の電流制限器を取り付ける場合は、本則5（契約容量）(1)の値は、(1)に準じて算定いたします。

(3) お客様が契約主開閉器により契約容量を定めることを希望される場合は、契約容量は、供給約款17（従量電灯）(3)ニ(ロ)に準じて算定いたします。

3 夜間蓄熱式機器等にかかわる取扱い

(1) 夜間蓄熱式機器

イ 夜間蓄熱式機器とは、主として夜間時間に通電する機能を有する貯湯式電気温水器および蓄熱式電気暖房器等の機器をいいます。

ロ 「主として夜間時間に通電する機能」とは、次の場合を含みます。

(イ) お客様が当該機器への主たる通電時間を夜間時間とすることので

きる装置を取り付けた場合

(ロ) 本則 8 (使用電力量の計量) (2)イまたはロの場合で、当社が夜間時間以外の時間に当該機器への電気の供給をしゃ断する装置を取り付けた場合

ハ 夜間蓄熱式機器を取り付けもしくは取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。

ニ 当社は、別表 1 (夜間蓄熱式機器) に定める夜間蓄熱式機器の機能を確認させていただきます。この場合、当社は、夜間蓄熱式機器の機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。

(2) オフピーク蓄熱式電気温水器

イ オフピーク蓄熱式電気温水器とは、ヒートポンプを利用して主として電力需要の少ない時間帯に蓄熱し、お客さまが必要とされる湯温および湯量に沸きあげる機能を有する定格電圧200ボルトのものであって、夜間蓄熱式機器に該当しない給湯機能のみ有する貯湯式電気温水器および給湯機能と床暖房等の機能とをあわせて有する貯湯式電気温水器等の機器をいいます。

ロ オフピーク蓄熱式電気温水器を取り付けもしくは取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。

ハ 当社は、別表 2 (オフピーク蓄熱式電気温水器) に定めるオフピーク蓄熱式電気温水器の機能を確認させていただきます。この場合、当社は、オフピーク蓄熱式電気温水器の機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。

(3) 通電制御型蓄熱式機器

イ 通電制御型蓄熱式機器を取り付けもしくは取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。

ロ 当社は、別表 4 (通電制御型蓄熱式機器) に定める通電制御型蓄熱式

機器の機能を確認させていただきます。この場合、当社は、通電制御型蓄熱式機器の機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。

(4) 5時間通電機器等に対する料金割引

イ 本則7（料金）(1)ハの適用を受ける夜間蓄熱式機器については、本則7（料金）(1)ニは適用いたしません。

ロ 5時間通電機器または通電制御型蓄熱式機器を取り付けもしくは取り替えまたは取り外されたことにより料金に変更があった場合は、5時間通電機器割引額および通電制御型蓄熱式機器割引額は、別表6（5時間通電機器割引額等の日割計算の基本算式）により日割計算をいたします。

ハ 通電制御型蓄熱式機器の取付けまたは取替えをされた場合の通電制御型蓄熱式機器割引額は、お客さまの申出にもとづいて当社が通電制御型蓄熱式機器であることを確認した日以降の料金について適用いたします。

ニ 供給停止期間中の5時間通電機器割引額および通電制御型蓄熱式機器割引額については、別表6（5時間通電機器割引額等の日割計算の基本算式）の「日割計算対象日数」を停止期間中の日数として日割計算をいたします。

なお、この場合、5時間通電機器割引額および通電制御型蓄熱式機器割引額は、まったく電気を使用しない場合のものとなります。

4 全電化住宅割引にかかわる取扱い

(1) 全電化需要

イ 当社は、全電化需要であることを確認するために、必要に応じてお客さまから電気機器に関する資料を提出していただきます。

ロ 給湯設備、厨房設備、冷暖房設備等の電気機器を取り付けもしくは取

り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。

(2) 全電化住宅割引額

イ 全電化住宅割引の適用を受けている場合で、全電化需要でないことが明らかになったときは、供給約款39（違約金）に準じて違約金を申し受けます。

ロ 全電化住宅割引は、お客さまの申出にもとづいて当社が全電化需要であることを確認した日以降の料金について適用いたします。

ハ 供給約款27（料金の算定）(1)ロの場合で、日割計算をするときは、料金に変更があった日の前後の期間ごとに割引対象額を算定いたします。

ニ 供給約款41（制限または中止の料金割引）によって割引を行なう場合は、割引対象額は、本則7（料金）(1)ホ(ハ)で算定された割引対象額から供給約款41（制限または中止の料金割引）による割引額を差し引いたものといたします。

5 使用電力量の計量

(1) 「特別の事情がある場合」とは、従量電灯および選択約款の深夜電力もしくは従量電灯および選択約款の第2深夜電力の適用を受けているお客さままたは選択約款の時間帯別電灯の適用を受けており夜間蓄熱式機器の使用電力量についてその他の負荷設備とは別に計量しているお客さまが3時間帯別電灯に契約種別を変更される場合等、技術的、経済的にやむをえず別計量を希望される場合をいいます。

(2) 本則8（使用電力量の計量）(2)イおよびロの場合の各時間帯別の使用電力量は、電力量計ごとに本則8（使用電力量の計量）(1)により計量した各時間帯別の使用電力量を合算してえた値といたします。

6 そ の 他

(1) 夜間時間以外の電気の供給をしゃ断する装置は、供給約款56（計量器等

の取付け) (1)にいう区分装置として取り扱うものいたします。

(2) 供給約款Ⅷ(工事費の負担)に定める事項については、契約負荷設備を増加されたにもかかわらず契約容量が増加しない場合は、契約容量が増加したものとして、従量電灯Cに準じて取り扱うものいたします。

(3) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の別表6(5時間通電機器割引額等の日割計算の基本算式)の「検針期間の日数」および「暦日数」は、次によります。

イ 検針期間の日数

(イ) 電気の供給を開始した場合は、開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。

(ロ) 需給契約が消滅した場合は、消滅日の直前の検針日から、当社が次の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

ロ 暦日数

(イ) 電気の供給を開始した場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日(開始日が含まれる検針期間の始期に対応するもの)といたします。)の属する月の日数といたします。

(ロ) 需給契約が消滅した場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日(消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するもの)といたします。)の属する月の日数といたします。

附 則

1 実施期日

この選択約款は、平成21年4月1日から実施いたします。

2 燃料費調整についての特別措置および経過措置

(1) 燃料費調整

平成21年4月の検針日から平成22年3月の検針日の前日までの期間における、本則7（料金）(1)の電力量料金について、燃料費調整（燃料費調整額を加えることまたは差し引くことをいいます。）は、I（本則）の規定によらず、燃料費調整単価が(3)ロ(イ)により算定される場合は、(4)によって算定された燃料費調整額を差し引くものとし、燃料費調整単価が(3)ロ(ロ)、(ハ)または(ニ)により算定される場合は、(4)によって算定された燃料費調整額を加えるものといたします。

(2) 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.0445$$

$$\beta = 0.4282$$

$$\gamma = 0.5104$$

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(3) 燃料費調整単価

イ 基準となる燃料費調整単価

(イ) 基準となる燃料費調整単価（以下「基準燃料費調整単価」といいます。）は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、基準燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

a 1キロリットル当たりの平均燃料価格が29,500円を下回る場合

$$\text{基準燃料費調整単価} = (29,500\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(5)の基準単価}}{1,000}$$

b 1キロリットル当たりの平均燃料価格が29,500円を上回り、かつ、44,300円以下の場合

$$\text{基準燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 29,500\text{円}) \times \frac{\text{(5)の基準単価}}{1,000}$$

c 1キロリットル当たりの平均燃料価格が44,300円を上回る場合
平均燃料価格は、44,300円といたします。

$$\text{基準燃料費調整単価} = (44,300\text{円} - 29,500\text{円}) \times \frac{\text{(5)の基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された基準燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する次の基準燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用となる燃料費調整単価の

算定に適用いたします。

平均燃料価格算定期間	基準燃料費調整単価適用期間
平成20年12月1日から平成21年2月28日までの期間	平成21年4月の検針日から平成21年5月の検針日の前日までの期間
平成21年1月1日から平成21年3月31日までの期間	平成21年5月の検針日から平成21年6月の検針日の前日までの期間
平成21年2月1日から平成21年4月30日までの期間	平成21年6月の検針日から平成21年7月の検針日の前日までの期間
平成21年3月1日から平成21年5月31日までの期間	平成21年7月の検針日から平成21年8月の検針日の前日までの期間
平成21年4月1日から平成21年6月30日までの期間	平成21年8月の検針日から平成21年9月の検針日の前日までの期間
平成21年5月1日から平成21年7月31日までの期間	平成21年9月の検針日から平成21年10月の検針日の前日までの期間
平成21年6月1日から平成21年8月31日までの期間	平成21年10月の検針日から平成21年11月の検針日の前日までの期間
平成21年7月1日から平成21年9月30日までの期間	平成21年11月の検針日から平成21年12月の検針日の前日までの期間
平成21年8月1日から平成21年10月31日までの期間	平成21年12月の検針日から平成22年1月の検針日の前日までの期間
平成21年9月1日から平成21年11月30日までの期間	平成22年1月の検針日から平成22年2月の検針日の前日までの期間
平成21年10月1日から平成21年12月31日までの期間	平成22年2月の検針日から平成22年3月の検針日の前日までの期間

ロ 平成21年4月の検針日から平成22年3月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用となる燃料費調整単価

平成21年4月の検針日から平成22年3月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用となる燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が29,500円を下回り、かつ、基準燃料費調整単価が、ハに定める特別措置の燃料費調整単価および経過措置の燃料費調整単価の合計以上となる場合

$$\text{燃料費調整単価} = \text{基準燃料費調整単価} - \left(\text{ハに定める特別措置の燃料費調整単価} + \text{ハに定める経過措置の燃料費調整単価} \right)$$

(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が29,500円を下回り、かつ、基準燃料費調整単価が、ハに定める特別措置の燃料費調整単価および経過措置の燃料費調整単価の合計を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = \left(\text{ハに定める特別措置の燃料費調整単価} + \text{ハに定める経過措置の燃料費調整単価} \right) - \text{基準燃料費調整単価}$$

(ハ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が29,500円の場合

$$\text{燃料費調整単価} = \text{ハに定める特別措置の燃料費調整単価} + \text{ハに定める経過措置の燃料費調整単価}$$

(ニ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が29,500円を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = \text{基準燃料費調整単価} + \left(\text{ハに定める特別措置の燃料費調整単価} + \text{ハに定める経過措置の燃料費調整単価} \right)$$

ハ 特別措置の燃料費調整単価および経過措置の燃料費調整単価

特別措置の燃料費調整単価および経過措置の燃料費調整単価は、次のとおりといたします。

	適用期間	特別措置の 燃料費調整単価	経過措置の 燃料費調整単価
1キロワット時 につき	平成21年4月の検針日から 平成21年5月の検針日の前 日までの期間	34銭	37銭
	平成21年5月の検針日から 平成21年6月の検針日の前 日までの期間	34銭	37銭
	平成21年6月の検針日から 平成21年7月の検針日の前 日までの期間	34銭	37銭
	平成21年7月の検針日から 平成21年8月の検針日の前 日までの期間	34銭	37銭
	平成21年8月の検針日から 平成21年9月の検針日の前 日までの期間	34銭	37銭
	平成21年9月の検針日から 平成21年10月の検針日の前 日までの期間	—	37銭
	平成21年10月の検針日から 平成21年11月の検針日の前 日までの期間	—	36銭
	平成21年11月の検針日から 平成21年12月の検針日の前 日までの期間	—	36銭
	平成21年12月の検針日から 平成22年1月の検針日の前 日までの期間	—	36銭
	平成22年1月の検針日から 平成22年2月の検針日の前 日までの期間	—	36銭
	平成22年2月の検針日から 平成22年3月の検針日の前 日までの期間	—	36銭

(4) 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量に(3)によって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(5) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	18銭8厘
------------	-------

(6) 燃料費調整単価等の掲示

当社は、(2)の各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(3)によって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に掲示いたします。

3 この選択約款の実施にともなう切替措置

平成21年4月の検針日の前日までに使用される電気については、変更前の選択約款の3時間帯別電灯（平成20年2月26日届出。）および供給約款等以外の供給条件（平成20年10月31日認可。）により料金を算定するものといたします。

別 表

1 夜間蓄熱式機器

夜間蓄熱式機器とは、次のいずれにも該当するものをいいます。

- (1) 主として夜間時間に通電する機能を有すること。
- (2) (1)の通電時間中に蓄熱のために使用されること。

2 オフピーク蓄熱式電気温水器

オフピーク蓄熱式電気温水器とは、ヒートポンプを利用して主として電力需要の少ない時間帯に蓄熱し、お客さまが給湯に使用するためまたは給湯とあわせて床暖房等に使用するために必要とされる湯温および湯量に沸きあげる機能を有する定格電圧200ボルトのものであって、夜間蓄熱式機器に該当しないものをいいます。

3 休日等

この選択約款において、休日等とは、次の日をいいます。

- (1) 土曜日および日曜日
- (2) 1月1日、1月の第2月曜日、2月11日、4月29日、5月3日、5月4日、5月5日、7月の第3月曜日、9月の第3月曜日、10月の第2月曜日、11月3日、11月23日および12月23日

(3) 各年ごとに定める次の日

平成21年	9月22日, 9月23日
平成22年	3月21日, 9月23日
平成23年	3月21日, 9月23日
平成24年	3月20日, 9月22日
平成25年	3月20日, 9月23日
平成26年	3月21日, 9月23日
平成27年	3月21日, 9月22日, 9月23日
平成28年	3月20日, 9月22日
平成29年	3月20日, 9月23日
平成30年	3月21日, 9月23日
平成31年	3月21日, 9月23日
平成32年	3月20日, 9月22日
平成33年	3月20日, 9月23日

(4) (2)または(3)に定める日が日曜日となる場合, その翌日以降でその日に最も近い(2)または(3)でない日

(5) 1月2日, 1月3日, 4月30日, 5月1日, 5月2日, 12月30日および12月31日

4 通電制御型蓄熱式機器

通電制御型蓄熱式機器とは, 次の(1)または(2)に該当する夜間蓄熱式機器およびオフピーク蓄熱式電気温水器をいいます。

(1) 次のいずれにも該当する機能を有するもの。

イ 給水温度を検知できること。

ロ イの給水温度にもとづいてお客さまが必要とされる湯温および湯量に沸きあげるための熱量を算出できること。

ハ ロの熱量から所要通電時間数を算出できること。

ニ 毎日の夜間時間（本則8〔使用電力量の計量〕(2)イの場合は通電時

間といたします。)の終了時刻からハの所要通電時間数をさかのぼった時刻に通電を開始することができること。

(2) (1)に準ずる場合で、当社が認めたもの。

5 燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.0445$$

$$\beta = 0.4282$$

$$\gamma = 0.5104$$

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

(イ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が29,500円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (29,500\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が29,500円を上回り、かつ、44,300円以下の場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 29,500\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が44,300円を上回る場合
平均燃料価格は、44,300円といたします。

$$\text{燃料費調整単価} = (44,300\text{円} - 29,500\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する次の燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

ニ 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	18銭8厘
------------	-------

(3) 燃料費調整単価等の揭示

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に揭示いたします。

6 5時間通電機器割引額等の日割計算の基本算式

(1) 5時間通電機器割引額または通電制御型蓄熱式機器割引額を日割りする場合

$$1月の該当割引額 \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

(2) 全電化住宅割引上限額を日割りする場合

$$\text{全電化住宅割引上限額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

(3) 供給約款27（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、(1)および(2)の

$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$ は、 $\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$ といたします。